

令和4年度 第2回南城市総合教育会議 (議事録)

日時：令和4年11月28日(火) 15:00～

場所：南城市役所 3階 庁議防災室

参加者：南城市長 古謝 景春

教育長 具志堅 兼栄

教育委員 儀間 朝昭 宮城 末義 知念 夏奈子 糸数 洋

市長部局 総務部長 泉 直人 総務課長 新垣 郷太

総務課係長 新里 優華

教育委員会 教育部長 宮城 光也 教育部参事 與儀 毅

教育総務課長 知念 弘樹 教育指導課長 嶺井 利宣

指導主事 根路銘 みどり 教育施設課長 親川 健司

生涯学習課長 知念 準 文化課長 山里 昌次

教育総務課係長 中村 良

傍聴人：なし

会議の進行について

南城市総合教育会議規則第4条第1項により、「市長がその会議の議長となる。」と規定されておりますので、会議の進行は市長が行います。

議長（市長）

令和4年度第2回南城市総合教育会議を開会致します。本日の日程は、お手元に配布しております次第のとおり進めたいと思いますが、ご異議ございませんか。

(異議なしの声あり)

異議なしと認めます。よって次第のとおり進めて参ります。

では、次第2の議題に入ります。

「南城市の教育改革のための人事交流（人材育成・強化）について」協議いたします。教育委員会からの説明をお願いします。

教育長）

それでは、私の方から説明させていただきます。今回の議題につきましては、南城市が合併をしまして17年目を迎えております。南城市の中で教育改革のための人事交流・人材育成強化について、市長と議論をする必要があるということで、教育委員会サイドから提案をさせていただきました。

具体的な内容としましては、文部科学省との人事交流を令和6年度に実施をしたいということです。目的としましては、文科省の職員を南城市教育部の管理職として配置をすることにより、国との関係性を密にして、南城市の教育をより充実させ

るということです。

南城市の教育の現状の中での課題を申し上げますと、社会に開かれた教育課程における学力向上が必要であろうと考えております。それと、令和4年度より小学校でコミュニティスクールが導入されております。中学校におきましては、翌年の令和5年度からコミュニティスクールが導入されます。その中で、しっかりとコミュニティスクールのあり方について、確立をしていく必要があると考えております。

それとあわせまして、コミュニティスクールと両輪となるのが、地域学校協働活動ですが、これについては、平成28年度に制度がスタートをしたわけですが、南城市においても、地域学校協働本部を立ち上げまして、それに今、取り組んでいるところです。

しかしながら、今まで地域学校支援活動がメインでしたので、地域が学校を支援するという立場で今までやってきました。その辺がまだまだ従来の考え方の域を抜け切れていないというのが現状です。

この地域学校協働活動というのは、学校は地域のため、地域は学校のために、お互いに相互に連携をすることによって、学校を核とした地域づくりを目指している部分です。それについても、今後、強化する必要があるだろうとみています。

それと、不登校、登校渋りの増加ですが、これは全国的にも増加傾向にあります。県内もそうですが、南城市においても増加傾向にあります。その辺の課題を含めて対応する必要があるとみています。

その課題をうけて、文科省より人材を派遣してもらうことによる、具体的な取り組みとして、学校運営の指導助言や教職員の研修、それと地域学校協働活動及び生涯学習に関する指導助言や教育講演会などを実施できると思っております。

児童生徒への教育講演会をすることによって、児童生徒への人材育成もできるものだと思っております。その具体的な取り組みをすることによって、効果としては、国との関係性を密にすることによって、最新の情報を得ることが可能と考えます。

今、南城市の教育委員会においては、情報が瞬時に入っていない部分もございます。それを文科省より職員が来ることによって、その情報網を有効にしたいという考え方。それと、教育委員会職員のスキルアップも含めて効果として考えられます。3点目に南城市の各学校の取り組みが充実して、学力向上、不登校、登校渋りの減少も効果として挙げられると考えています。

先ほども申し上げましたが、国からキャリア又は国の先頭を引っ張る職員が来て、児童生徒に教育講演会をすることによって、生徒への刺激となって、将来、自分たちがそういう職に就きたいという意欲が高まるものだろうと考えております。

資料のこちらのページをご覧ください。南城市におきましては、これまで古謝市長の取り組みで、山口憲明氏を総務省から招聘しまして、2年間、南城市の合併後の法令整備などを含めて、政策調整監として活躍をしてもらいました。それと、山

村研吾氏につきましては、南城市の産業建設部長、農林水産部長を歴任してもらいまして、本市の基幹産業である第一産業振興等にも取り組んでおります。そのお二人のこれまでの実績又は成果をみますと、南城市においては素晴らしい成果をあげたものだと考えています。

南城市以外にも、他の自治体における国からの人材派遣としましては、長野県の飯田市の事例として、これは文科省からの派遣事例ですが、そこへも2年間職員を派遣して、ICTの活用とか地域人材の育成とか、全国への情報発信など含めて活躍してもらっているところです。

これを踏まえまして、今回テーマとしましては、南城市の教育改革のための人事交流として、文科省からの幹部職員の派遣、また、将来的には、南城市職員を文科省に派遣する等という方向で、議論させていただきたいなと思います。

説明は、以上でございます。

議長（市長）

はい。ご苦労様です。

この国からの派遣事業というのは、平成20年以前までは、政令市しかできなかったなかで、私が「なぜ同じ市を差別するのか」ということで、前内閣府の事務次官をお願いをして、彼が担当課長をお願いをして、一般市で初めて南城市が2010年から認められて、うるま市や那覇市などでもこれが活用できるようになっております。それと同時に、内閣府にも本市職員が2カ年間出向して頑張っておりました。彼が「いい勉強になった」と。今でもネットワークがあるということで、充実した仕事を頑張っております。

農林水産省においても、山村氏は今、九州の方に派遣をされて、たまに来ては、その情報を共有したりしております。それだけ、いいネットワークができるということで、ありがたいことでもあります。

それと、南城市でも昨日も職員の研修がございました。経済産業省の職員、内閣府の職員、財務省の職員であった方々が、無料で本市職員10名くらいでしたけれども研修を行ったようです。これも一つのネットワークでありますから、そう言ったことが、未来においても将来においてもできるということでございますから、今、教育長から説明があった内容で私は賛成ですが、みなさんいかがでしょうか。どうぞご意見がございましたら。

糸数委員）

今、市長と教育長からの説明で、大変多くの効果が得られるということで、私も賛成です。今、教育委員会では、学力問題とか不登校、多くの教育課題が山積して

おります。

さらに、GIGAスクール構想とかコミュニティスクールなど新しい取り組みも増えています。それらの整理や仕組みづくりはできていると思いますが、利活用の面では、まだ課題が少しあるんじゃないかという風に感じています。

それらの教育課題を解決しながら、新しい取り組みを効果的に進めていくために、人材交流ができましたら、とてもいい取り組みだと思います。それをするにより、先ほど教育長がおっしゃったように、たくさんの教育効果が得られるということですね。なので、とてもいい取り組みだと思います。この取り組みというのは、私も初めてでよくわかりませんが、気になる部分は多少あります。以前に、はっきりはしないですけど、那覇市とか浦添市でやっていたと聞いたことはありますけど。

最近では、こういう取り組みが県内でなされているのかどうか。この辺はどうなっていますか。

議長（市長）

人事交流ですか。人事交流は継続していますよ。金武町もやっておりますし、沖縄市、糸満市もやっております。

糸数委員）

文科省関係ですか。

教育長）

文科省はないですね。

教育部参事）

はい。県内の学校の中では、文科省の人事交流派遣というのは、こういうふうな2年間とかというのは、前例は聞いたことありません。

議長（市長）

文科省はないかもしれないですね。

はい。他にございませんか。

儀間委員）

国というのは全国的な情報が集まるので、その中でうまくいっている事例とか、そういうところからの情報をうまく南城市で活用できることは、非常にいいことだと思いますね。国の考えはやっぱり、基本的に教育は文科省の方が教育の方向性だとか決めていくわけですから、そこの発信元の情報がいち早く入ってくるという、

とてもいいことだと思います。そういうことで、この取り組みを進めた方がいいかなと私は思っております。

議長（市長）

はい。他にございませんか。

宮城委員）

私は10年前に大里南小の校長の時に高嶺教育長と秋田県の大仙市に行ったんですね。その時、南城市はずっと秋田の学力向上を学ぶということで。この大仙市も南城市と同じ、市であっても田舎のところだったんですが、そこで南城市も何年も続けて派遣して、先進地の学力向上対策を学んできたんですが、10年経って私が去年、区長をやっていますね、地域部会が衰退しているんですね。各自治会に若い人がほとんどいないんですよ。あるいは自治会に入らないとか。アパートとか新住民が増えてですね。その意味でも、情報不足かなと思ってですね。いい教育をしない限り、将来の南城市のことを考えると、もっと先進地のことを学ぶ必要があるんじゃないかと思うんです。今、南城市が進めているコミュニティスクールにしても、まだまだ、先ほど教育長からお話しがありましたように、学校は地域が支援するものだと思っと思っていますので、これだったら前の学校支援と同じなんですよ。地域のおじいちゃんおばあちゃんが、あるいは地域の退職教員が子どもたちのために丸付けに来たり、昔遊びをしたりぐらいだったら、コミュニティスクールはあまり意味なきないんですね。やっぱり、双方向の関係で、地域と学校が一体感を持ってやらない限りは、地域も学校も今まで以上には盛り上がらないんじゃないかと思しますので、そういう文科省の人材派遣で、もっといろんな全国のいい情報を取り入れながら、進めていってもいいんじゃないかと思ひます。

議長（市長）

はい。知念委員。

知念委員）

はい。県内で文科省との人事交流をまだどこもやったことがないということで、南城市が初となったらすごいなと思うことと、国との関係性を密にすることで、最新の情報を得ることが可能というところで、先月、部活動の地域移行について文科省関係の講演会があって、話しを聞いていたんですけど、なかなかまだ進んでいない、スタートできていないところがたくさんあったりとか、国はこうやって出て行ってるんですけど、なかなか市町村にまでおりにこない現状があるので、この方法でいち早く情報が得られたりだとか、というのがるのであれば、すごくいいなと

思っているのと、結果的に南城市の教育委員会が元気になって、子どもたちに伝わって子どもたちが元気になって、次の世代を担っていくということであれば、賛成だし、楽しみだなと思います。

議長（市長）

はい。皆さん、ありがとうございました。

今の委員の皆さんのご意見は賛成であるということで理解を示しますが、ただ、私が最初、キャリア職員を要求して、総務省にお願いをしましたが、ノンキャリアの優秀な者がいるから受け入れてくれないかということで、ノンキャリアの山口氏を受け入れて、今は課長職までやっていますから、すごく優秀な職員になっておりますが、そういうことも含めて、要望はキャリア職員ですが、受け入れはノンキャリアの職員になる可能性もありますから、それはこの人事課に任せるということでよろしいでしょうか。

全委員）

はい。

議長（市長）

それと一番大切なのが、ここの雰囲気、職員間そして教育委員との信頼関係の構築。親睦会くらいはすぐやった方が良くと思いますね。この地域を知ることとは大変大事なことです。それで信頼関係を得て初めて、仕事もやりやすい環境になりますから。今も沖縄に来ると親睦会をするんですが、そういう情報交換というのは大切なことです。ぜひ、決定したら皆さんのお力を貸していただきたいと思います。

それでは、賛成の立場で進めるということでよろしいでしょうか。

全委員）

はい。

議長（市長）

はい。ありがとうございます。

先ほども、議題ではないですが、島尻教育事務所の位置づけについて、ぜひ、教育委員会の中で把握をされて、こう言ったことで対応してほしいということがありましたら、議会の中で答弁をしたいと思いますので、よろしくお願いを致します。

他にございませんか。

教育長)

市長の賛同をもらったわけですが、令和6年度の実施になりますと、令和5年度のはじめに動かなければいけない部分もありますので、その辺はまた、教育委員会と市長で調整をして、対応させていただきたいと思います。

それと、市長から話がありましたように、我々はキャリア職員にこだわっていません。沖縄に思いがある文科省の職員もいると思いますし、地域にうまく溶け込んで力を出せる職員ということで考えておりますので、そのへんはまた、調整させていただきたいと思います。

議長（市長）

時期がありますから、早めに調整した方がいいと思います。

はい、他にご質問ございませんか。よろしいでしょうか。

随時、この会議がなくても私に聞きたいことなどあれば、いつでも訪ねて聞いてください。格式張ることではないですから、子どもたちの未来のためならいつでも教育委員会の意見として、調整できることは常に対応したいと思いますから、よろしくをお願いします。よろしいでしょうか。

全委員)

はい。

議長（市長）

では、これをもちまして令和4年度第2回南城市総合教育会議を閉じたいと思います。ありがとうございました。